

# 経済・金融 フラッシュ

## 地域経済報告(さくらレポート4月) : 持ち直しの動きが続く地域経済

経済調査部門 研究員 桑島 滋

TEL:03-3512-1838 E-mail: kuwahata@nli-research.co.jp

### 1. 景気判断は9地域中7地域で上方修正

地域ごとの景気判断では、7地域（北海道、東北、北陸、関東・甲信越、東海、近畿、中国）の基調が上方修正となる一方、2地域（四国、九州・沖縄）の基調が変化なしとなり、前回同様、地域ごとの景気判断に差異がみられた。

引き続き、輸出の増加や在庫調整の進捗による生産の増加や政策効果から個人消費が持ち直しの動きを続けている。加えて、企業収益の回復を受けて設備投資にも持ち直しの兆しが出始めており、景気は、回復基調にあることが示されている。

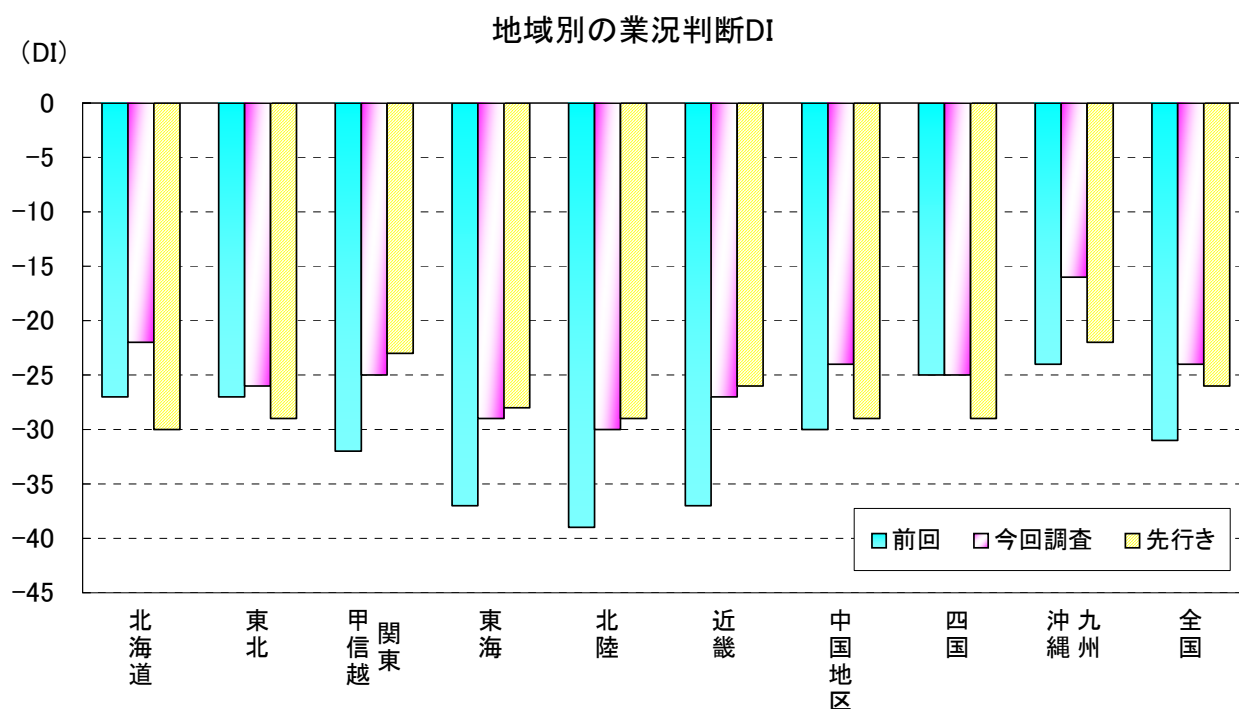
日本銀行による地域別景気判断の推移

地域		2009/4	2009/7	2009/10	2010/1	2010/4
北海道	景気判断	厳しさを増しており、低迷している	低迷している	低迷しているものの、持ち直しの動きもみられる	低迷しているものの、持ち直しの動きもみられる	低迷しているものの、持ち直しの動きが広がっている
	判断の変化	→	→	→	→	→
東北	景気判断	大幅に悪化しており、厳しさを増している	厳しい状況が続いているが、下げ止まりつつある	厳しい状況が続いているが、製造業を中心に持ち直しの動きがみられる	厳しい状況が続いているが、製造業を中心に持ち直しの動きがみられる	厳しい状況が続いているが、持ち直しの動きが広がっている
	判断の変化	→	→	→	→	→
北陸	景気判断	大幅に悪化している	依然として厳しい状況にあるが、下げ止まりの兆しが見られている	依然として厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられている	依然として厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられている	依然として厳しい状況にあるが、緩やかに持ち直している
	判断の変化	→	→	→	→	→
関東 甲信越	景気判断	大幅に悪化している	大幅に悪化したあと、下げ止まりつつある	持ち直しに転じつつある	地理的および業種間のばらつきを残しつつ、緩やかに持ち直している	地理的および業種間のばらつきを残しつつ、持ち直しの動きが続いている
	判断の変化	→	→	→	→	→
東海	景気判断	急速に下降している	輸出と生産の持ち直し等から、下げ止まりつつある	持ち直しつつある	業種間・企業間の格差が大きいものの、全体としては持ち直している	持ち直しを続けており、業種間・企業間の格差も徐々に縮小している
	判断の変化	→	→	→	→	→
近畿	景気判断	大幅に悪化しており、厳しい状況にある	なお、厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある	雇用面などに厳しさを残しつつも、持ち直しの動きがみられる	雇用面などに引き続き厳しさを残しつつも、緩やかに持ち直している	雇用面などに厳しさを残しつつも、着実に持ち直している
	判断の変化	→	→	→	→	→
中国	景気判断	悪化している	下げ止まりつつある	下げ止まりの状況のもとで、一部に持ち直しの動きがみられる	下げ止まりの状況が続くもとで、一部に持ち直しの動きがみられる	持ち直している
	判断の変化	→	→	→	→	→
四国	景気判断	悪化している	悪化を続けているが、一部に下げ止まりの兆しが見られる	依然として厳しい状況にあるものの、全体として下げ止まっている	一部に持ち直しの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内で推移している	一部に持ち直しの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内で推移している
	判断の変化	→	→	→	→	→
九州・沖縄	景気判断	大幅に悪化している	大幅に悪化したあと、下げ止まりつつある	持ち直しの兆しが見られるなか、下げ止まった状態にある	緩やかながら持ち直している	地域間のばらつきを減らしつつも、全体として緩やかながら持ち直している
	判断の変化	→	→	→	→	→

(資料) 日本銀行「さくらレポート」より作成

## 2. 2010年6月の業況判断DI(全規模・全産業)は9地域中5地域で悪化見込

さくらレポートと同時に公表された10年3月短観の9地域の業況判断DI(全規模・全産業)は四国を除く8地域で改善となった。地域ごとに前回調査(12月)からのDIの変化幅を見ると、近畿、北陸、東海、九州で改善幅が大きく、前回調査(12月)より最も大きく改善した近畿で10ポイントの改善となった。一方、四国は前回から横ばい(▲25→▲25)となった。



(資料)日本銀行「さくらレポート」等より作成

業種別に地域ごとの業況判断DIをみると、製造業は2ポイントの悪化となった四国を除く8地域、非製造業は横ばいとなった東北を除く8地域でDIの改善がみられた。改善幅では7地域で製造業が非製造業を上回った。製造業(全規模)では特に関東・甲信越、近畿、東海、北陸、中国の改善が顕著であり、前回調査から近畿が13ポイント、関東・甲信越、東海、北陸、中国の4地域が11ポイント、(全国:10ポイント)改善した。一方、非製造業(全規模)でも近畿の改善が顕著であり、前回調査から8ポイント(全国:5ポイント)の改善となった。近畿の改善幅が製造業・非製造業ともに顕著となっている要因として、景気後退時のDIの落ち込み幅が大きかったことや、景気回復局面を牽引している大企業の割合が比較的高いことなどが挙げられる。

業況判断DI(全規模・全産業)の先行きについては、北陸、関東甲信越、東海、近畿でDIの小幅改善が見込まれている一方、その他の5地域ではDIの悪化が見込まれている。中でも、北海道、九州・沖縄の悪化幅が大きい。これらの地域は公共事業依存度が高く、当初予算で公共事業関係費が前年比▲18.3%の大幅減少となったことから、より慎重な見方となっていることを反映しているものと思われる。業種別では建設業の悪化などから非製造業のDIが8地域で悪化見込となったのに加え、製造業でも4地域でDIの悪化が見込まれている。

当面、景気は緩やかな回復を続けるものと思われるが、政策効果一巡に伴う個人消費の低迷や公的固定形成の減少などから4-6月期にかけて、回復スピードが鈍化していくものと思われる。

## 短観における地域別業況判断DI

### (1) 業況判断DI(全産業)

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州 沖縄	全国 (参考)
09年3月	▲ 36	▲ 52	▲ 54	▲ 45	▲ 55	▲ 48	▲ 50	▲ 41	▲ 38	▲ 46
6月	▲ 35	▲ 49	▲ 55	▲ 44	▲ 55	▲ 50	▲ 50	▲ 42	▲ 35	▲ 45
9月	▲ 28	▲ 36	▲ 45	▲ 37	▲ 47	▲ 42	▲ 39	▲ 32	▲ 28	▲ 38
12月	▲ 27	▲ 27	▲ 39	▲ 32	▲ 37	▲ 37	▲ 30	▲ 25	▲ 24	▲ 31
2010年3月	▲ 22	▲ 26	▲ 30	▲ 25	▲ 29	▲ 27	▲ 24	▲ 25	▲ 16	▲ 24
6月(予)	▲ 30	▲ 29	▲ 29	▲ 23	▲ 28	▲ 26	▲ 29	▲ 29	▲ 22	▲ 26

### (2) 業況判断DI(製造業)

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州 沖縄	全国 (参考)
09年3月	▲ 34	▲ 60	▲ 68	▲ 61	▲ 69	▲ 57	▲ 55	▲ 30	▲ 43	▲ 57
6月	▲ 29	▲ 51	▲ 64	▲ 57	▲ 64	▲ 58	▲ 55	▲ 36	▲ 41	▲ 55
9月	▲ 24	▲ 40	▲ 48	▲ 46	▲ 52	▲ 46	▲ 38	▲ 27	▲ 31	▲ 43
12月	▲ 14	▲ 26	▲ 38	▲ 34	▲ 37	▲ 38	▲ 30	▲ 21	▲ 24	▲ 33
2010年3月	▲ 9	▲ 21	▲ 27	▲ 23	▲ 26	▲ 25	▲ 19	▲ 23	▲ 15	▲ 23
6月(予)	▲ 21	▲ 18	▲ 24	▲ 21	▲ 26	▲ 23	▲ 22	▲ 24	▲ 17	▲ 22

### (3) 業況判断DI(非製造業)

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州 沖縄	全国 (参考)
09年3月	▲ 38	▲ 46	▲ 44	▲ 35	▲ 40	▲ 40	▲ 46	▲ 47	▲ 35	▲ 38
6月	▲ 37	▲ 47	▲ 48	▲ 36	▲ 45	▲ 42	▲ 46	▲ 47	▲ 32	▲ 39
9月	▲ 30	▲ 34	▲ 42	▲ 32	▲ 41	▲ 38	▲ 39	▲ 35	▲ 28	▲ 33
12月	▲ 31	▲ 28	▲ 38	▲ 30	▲ 37	▲ 36	▲ 29	▲ 28	▲ 24	▲ 30
2010年3月	▲ 26	▲ 28	▲ 33	▲ 25	▲ 31	▲ 28	▲ 28	▲ 26	▲ 17	▲ 25
6月(予)	▲ 33	▲ 35	▲ 34	▲ 26	▲ 31	▲ 29	▲ 35	▲ 32	▲ 25	▲ 28

(資料) 日本銀行各支店公表資料より作成

(注) 10年6月は、10年3月時点における先行きの数値

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。